

関西学院大学 研究成果報告

2025年 5月 31日

関西学院大学 学長殿

所属：総合政策学部

職名：専任講師

氏名：吉野太郎

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	☒ 特別研究期間 ☐ 自由研究期間 ☐ 大学共同研究 ☐ 個人特別研究費 ☐ 博士研究員 ※国際共同研究交通費補助については別様式にて作成してください。
研究課題	日本物理学会内における科学者運動の歴史について
研究実施場所	自身の研究室、東京工業大学
研究期間	2024年 4月 1日 ～ 2025年 3月 31日（12ヶ月）

◆ 研究成果概要 （2,500字程度）

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

1, はじめに

研究タイトルは「日本物理学会内における科学者運動の歴史について」であるが、広く科学者運動についての研究をまとめていくことを上位の目的とする研究の一部である。2024年度の特任研究員研究期間においては、本年度のタイトルの物理学者運動に携わった人に対しての聴き取り・資料収集に力を注いだ。このテーマは関西学院大学着任当時の方向性と異なり、論文に対し貴重なコメントを得るため東京工業大学(2024年9月より東京科学大学)、環境・社会理工学院 社会・人間科学コースにも籍を置き多くのコメントを得ながら研究を進めた。

また本特別研究期間の開始前から取り組んでいた内容を深め「科学者運動の現在－反戦運動と科学者の社会的責任」を完成させた。2025年8月に刊行予定である(吉野 2025。以下新通史シリーズの原稿として新通史原稿と呼ぶ)。以下では、はじめに上記の原稿の内容を紹介する。さらにもう1つの中心研究であった物理学者運動の当事者に対する聴き取りについて報告する。物理学者運動そのものについての研究は、この2024年度インタビューおよび収集資料をもとに論文誌に投稿予定である。それにつ

いても言及する。

2, 新通史原稿（上述。以下本稿）

通史の第3シリーズは2011年から2024年に焦点を当てた日本の科学技術に関する全3巻・6部の一章である。本稿の中には後述する日本物理学会における決議3（1967年・軍事研究を行わない）を1つの視点と提示している。この原稿は編纂者による査読はある。厳密な意味での査読論文ではない。本稿の節立ては以下の通りである。

1. 科学者運動について
2. 日本物理学会の臨時総会決議3と科学者運動-1967年
3. 決議3—1995年の具体的取り扱い変更の改定
4. 2010年代における決議3
5. 軍事研究に対する研究者の感覚-日本天文学会2018年・2019年アンケートから
6. 安全保障研究をめぐる大学の対応と科学者運動
7. 2010年代のパグウォッシュ会議
8. 2010年代以後の状況の変化

主に2010年代の科学者運動、とりわけ軍事にかかわる動きを描くものである。この2011年代からの10年超の期間が日本の安全保障政策の大きな転換点であったとし、社会の変化の中でどのような運動が行われたのかを分析するものである。

科学者運動の定義としては、単に「科学者の行う社会運動」（吉岡 2012:295）とするのではなく廣重および吉岡による科学運動の規定や定義の一部を取る。具体的には、廣重による科学運動の規定「常識的に、科学者が主体となっておこなう、なんらかの意味で科学と社会のつながりを問題とする運動、というくらいの意味に解しておく」「とくにことわらないかぎり「科学」といえば自然科学をさしている」（廣重 2012（1960）:17）を精緻化した吉岡の定義の前半部分、「科学者が当事者の立場から取り組む、科学・技術に関連する政治的・社会的な問題の解決を目指す運動」を採用した（吉岡 2012:295）。

本稿2節にある日本物理学会が学会として軍事研究に抗する決議を行ったこと・そのプロセスを概観し、1つの軸とする。3節、4節でその運用の変化を記述した上で、中心の節として5節・日本天文学会における防衛装備庁安全保障研究推進制度についての議論の内容及びプロセスを分析した。若手がこの制度に対し受容的であることと直接的軍事を是とすることの分節がある。6節に於いては大学におけるこの制度について触れ、軍事研究かそうではないかを審議するとして琉球大学の事例にも言及する。7節では2015年に長崎に於いて開催された世界パグウォッシュ会議に言及し（吉野も参加）、そのスコープが単に核兵器のみに限られないことにも言及している。8節では経済的安全保障制度がいわゆるデュアルユースか否かという論点を大きくずらしたことを指摘し全体のまとめにつなげた。

3, 2024年度におけるインタビュー等による調査—日本物理学会の臨時総会決議3

2024年度のインタビュー等の前提となるのは、次の決議3である。決議3とは1967年における「日本物理学会は今後内外を問わず、一切の軍隊からの援助その他一切の協力関係を持たない。」とする、第33回臨時総会（1967年9月9日開催）における決議である（日本物理学会 1968）。

2024年度の特別研究期間は、上記で触れた日本物理学会決議3の実現に関わった方々から、それぞれの視点での意見を聞くことに集中した。本年度の研究テーマと直接重なるものである。研究の一環として物理学者運動研究会・物理学史研究会を実施した。ほとんどが関西学院大学東京丸の内キャンパスに於いて行われた。なお世話人は吉野太郎、中山正敏（九州大学名誉教授）、河野洋人（国立科学博物館）の3名である。大きく分けて2つのフェーズに別れている。

- A 当事者が所持する資料の収集・共有である
- B 当事者によるその資料の発表

実施は、2024年5月、2024年7月、2024年8月、2024年10月、2024年12月、2025年3月である。この中では槌田敦による1967年かかれた会議速記録、1967年に中山正敏から白鳥紀一に送られた、有志の会の動きについての一連の私信などがこれまでに知られているより遙かに詳しい状況分析になっていることを確認した。

軍隊に協力しないとする内容が、総会という最高意思決定機関でなぜ議決されたのか。その前段として米陸軍極東研究開発局による日本物理学会主催の国際会議に対する助成があったのだとしても、いわば「同好会的に」運用される物理学会の総会決議に至ることは驚きに価し、その分析には学術的な価値がある。未公開の資料が多くかつ投稿する前であるためここまで詳述しないが、当事者による紙の手紙のやり取り、メモなどが残存しかつ書いた人のコメントが得られることによって、全体像が浮かび上がってきた。これはどのように民主的に場を運営するのかという視点を示唆するものでもある。さらに時代背景との関連についても得られるものがあった。査読付き論文誌に投稿する論文を準備中である。

廣重徹（2012（1960））『戦後日本の科学運動』再々版・廣重徹・吉岡斉（編著）初版1960年 こぶし書房
日本物理学会（1968）「第33回臨時総会議事録」日本物理学会誌 23巻3号 pp.250-254.
吉岡斉（2012）「解説」『戦後日本の科学運動』廣重徹・吉岡斉（編著）こぶし書房 pp.289-305

吉野太郎（2025）「科学者運動の現在—反戦運動と科学者の社会的責任」日本の科学技術—秩序変容期の社会史—第3巻第6部 生命・安全・防災・市民に所収 2025年8月原書房より刊行予定

以 上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

※個人特別研究費：研究費支給年度終了後2ヶ月以内 博士研究員：期間終了まで

提出先：研究推進社会連携機構（NUC）

※特別研究期間、自由研究期間の報告は所属長、博士研究員は研究科委員長を経て提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。